

建設業の 環境自主 行動計画

第 5 版

2013 - 2015 年度

 一般社団法人日本建設業連合会
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

2013 年度フォローアップ報告書



環境経営



低炭素社会



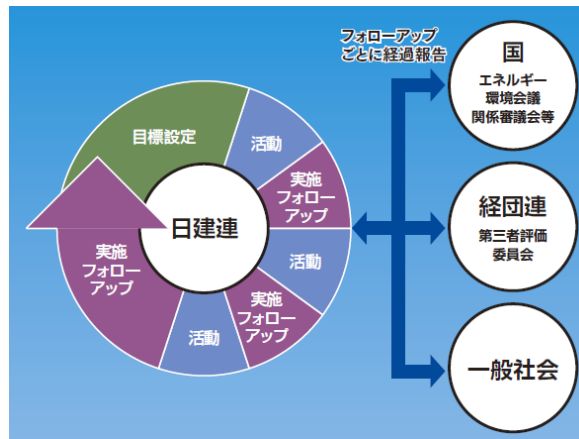
循環型社会



自然共生社会

●フォローアップ報告書について

2013年4月に発行した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策等に基づき、日建連が2013年度に実施した環境活動をフォローアップ報告書として取りまとめました。引き続き日建連では、「建設業の環境自主行動計画 第5版」（2013年～2015年度）の目標達成に向け、環境活動を推進していきます。



●目次

	テーマ	項目	ページ
1. 環境経営 	環境経営の充実	①環境経営の充実に向けた活動の展開	2
		②環境配慮設計の推進	3
		③化学物質対策の促進	4
		④環境保全技術の整備と活用の促進	5
2. 低炭素社会 	LCCO ₂ の削減	①施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	6
		②設計段階における運用時CO ₂ の排出抑制	7
3. 循環型社会 	建設副産物対策	①建設廃棄物の対策 ②建設発生土の対策 ③有害廃棄物の対策	8-9
4. 自然共生社会 	生物多様性の保全	①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進	10

■1.環境経営 ①環境経営の充実のに向けた活動の展開

■目標

会員企業の環境経営度を向上させるための活動の展開および建設業の環境活動情報の公開の推進

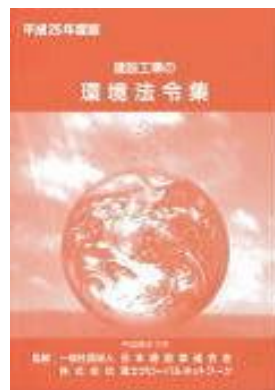
■2013年度実施活動

- ①「建設業の環境自主行動計画 第5版」の策定およびフォローアップ方針の取りまとめ
 - ・新たな業界の環境活動指針となる「建設業の環境自主行動計画 第5版」を策定(13年4月)
 - ・「第5版」の実施方針に基づきPDCAを展開するため、新しいフォローアップの方針等の取りまとめを実施(フォローアップは毎年年度末に実施予定)
- ②「環境経営の充実」に向けた活動の展開
 - ・「むつ小川原開発地区」の環境・エネルギー関連施設の視察および関係者との意見交換を実施(13年11月)
 - ・環境報告書ガイドライン、統合報告書、SRIインデックス等に関する情報を収集
- ③「建設工事の環境法令集」の監修
 - ・平成25年度版「建設工事の環境法令集」(13年7月発行)の監修とチェックリストデータの公開
 - ・今後の「建設工事の環境法令集」発行に向けた改訂内容、課題点等を整理
- ④一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・「エコプロダクツ2013」へ出展し、小中学生を中心とした一般来場者に建設業の環境活動を広くPR(13年12月12日～14日 東京ビッグサイト):来場者約7,000名
 - ・環境教育の一環として「神奈川県立神奈川総合高等学校 環境シンポジウム」での講演予定(14年3月18日)
- ⑤その他、行政、関連団体との意見交換・調整・情報収集の実施
 - ・外部委員会への専門部会委員を派遣
: (財)日本環境協会、日本合板工業組合連合会、(財)日本規格協会
 - ・日本合板工業組合連合会と国産材型枠用合板の普及拡大につき、意見交換を実施(13年7月)

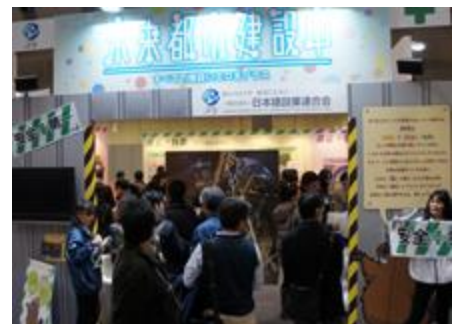
■TOPICS



建設業の環境自主行動計画「第5版」



平成25年度版 建設工事の環境法令集



エコプロダクツ2013 日建連ブース

■2014年度活動予定

- ①「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップの実施
- ②「第5版改訂版」(または「第6版」)策定に向けた事前検討 ※2016年4月発行予定
- ③「環境経営の充実」をテーマとした活動の展開
- ④「建設工事の環境法令集」の監修
- ⑤ 一般社会向け環境広報活動の展開
 - ・「エコプロダクツ2014」(14年12月11日(木)～13日(土))への出展等
 - ・環境教育資料の作成・公開 (「神奈川総合高等学校の環境シンポジウム」講演資料をベースに)
- ⑥ 行政、関連団体への委員派遣・調整・情報収集・意見交換等の実施
 - ・特に「ISO14001」改訂に関する情報収集および今後の業界内での対応を検討

■ 1.環境経営 ②環境配慮設計の推進

■ 目標

CASBEE^{※1}等の公的な環境総合評価指標の利用を推進し、会員企業における利用実態の調査および結果を公開

設計施工による環境価値造り込み活動を社会にアピールするとともに環境配慮設計への先進取り組み事例を「サステナブル建築事例集」として作成・展開

■ 2013年度実施活動

①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」

- ・会員会社28社に対し、「省エネルギー計画書の値」および「CASBEEへの対応状況」、「CASBEE評価の値」に関する調査を実施

CASBEE評価結果:95%が標準的なビルの評価値(BEE1.0)を上回るB+ランク以上(BEE1.0以上)

- ・「日建連会員会社における環境配慮設計(建築)の推進状況」として報告書を取りまとめ、プレスリリース(14年2月18日)およびホームページで一般公開
- ・国交省、経産省、環境省、自治体、建築関係団体へ報告書を提供

②「サステナブル建築事例集」

- ・2013年度は45件を追加し、全体で282件まで拡充
- ・BCP的配慮に優れた事例(例:倉庫)、環境啓発・見学に配慮した事例(例:清掃工場)、改修・保存の事例(例:事務所コンバージョン)、木造の事例(例:事務所)など多様な事例を紹介
- ・プレスリリース(14年3月4日)およびホームページで一般公開

③「サステナブル建築を実現するための設計指針」パンフレット

- ・節電やエネルギーの自立、BCPなど東日本大震災後に強まった価値観を反映した改訂を実施
- ・ホームページで一般公開

④環境配慮設計の技術・手法に関する情報提供

- ・会員会社を対象とした、都市の低炭素法および新省エネ基準のマンション等の扱いに関する説明会(13年5月10日)および改正省エネ基準モデル建物法についての説明会(14年3月24日)を実施

■ TOPICS



サステナブル建築事例集



改訂版パンフレット



改正省エネ基準モデル建物法説明会

■ 2014年度活動予定

- ①年次調査「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ②「サステナブル建築事例集」の更なる拡充
- ③「サステナブル建築を実現するための設計指針」の利用促進
- ④行政、関連団体との意見交換・情報収集等の実施

※1 CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency 建築環境総合性能評価システム): 建築物の環境性能を評価・格付けするシステム。快適性や景観、災害時の信頼性など環境品質・性能の向上の側面および省エネや省資源、リサイクルなど環境負荷削減の側面を総合的に評価する。

■ 1.環境経営 ③化学物質対策の促進

■ 目標

化学物質管理・削減および室内空気質問題に関する自主的活動の定着

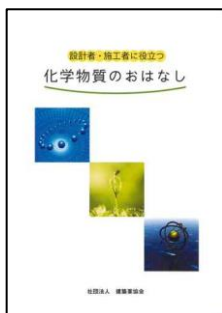
■ 2013年度実施活動

- ①化学物質管理に関する情報収集・意見交換
 - ・(一社)日本塗料工業会、日本接着剤工業会と意見交換を実施
 - ・経産省によるVOC排出抑制に係る意識調査に対応
- ②化学物質管理・削減
 - ・有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)を含有しない資材の使用を設計図書に記載。発注者に提案し、提案が採用されれば使用
 - ・溶剤系塗料、溶剤系接着剤、溶剤系塗床材、溶剤系プライマーなどの有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)を削減
 - ・水性塗料、無溶剤接着剤、水生接着剤、無溶剤塗床材などできるだけ有害化学物質またはVOC(トルエン、キシレン、エチルベンゼン等)が含まれない環境配慮型製品の使用を促進
- ③室内空気質に関する情報収集・意見交換・働きかけ
 - ・F☆☆☆☆のマークのある建設資材を工事で使用
 - ・ホルムアルデヒド以外の化学物質についても、自社で使用する資材についてSDSのチェック、メーカーへの問い合わせなどで対応
 - ・(一社)日本建築学会のアカデミックスタンダード改訂に関する委員会に委員を派遣
- ④化学物質・室内空気質に関する啓発と情報提供
 - ・建築空間における臭気対策事例をHPに掲載
- ⑤「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップ
 - ・化学物質対策の促進部分への対応

■ TOPICS

■ 設計者・施工者に役立つ化学物質のおはなし

健康や生態系への影響を予防・緩和するには、建物のライフスタイルにわたる化学物質の影響を削減する必要があるため、建設活動と化学物質の関わりを分かりやすくパンフレットにまとめ、会員会社や会員会社以外に広く提供しています。



■ 臭気対策事例

建築空間における臭気については、様々な発生要因があり、調査方法や対策手法が確立されていないのが現状です。そこで臭気問題への迅速な対応、原因究明、臭気問題発生時の低減等に活用されることを期待して事例集を公開しています。



■ 2014年度活動予定

- ①化学物質管理に関する情報収集・意見交換
 - ・建材業界団体、行政との意見交換・情報収集
- ②化学物質管理・削減
- ③室内空気質に関する情報収集・意見交換・働きかけ
- ④化学物質・室内空気質に関する啓発と情報開示
- ⑤「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップ
 - ・化学物質対策の促進部分への対応

■1.環境経営 ④環境保全技術の整備と活用の促進

■目標

環境保全等に関する技術・手法を業界内で共有し活用
 会員企業が実施している環境保全等に関する各種取組みを業界内外へ広くPRし、普及啓発を促進

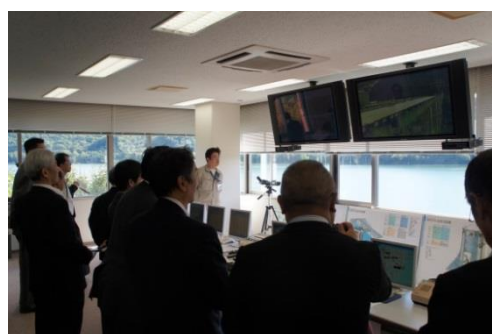
■2013年度実施活動

- ①環境保全、自然再生および環境創造を考慮した技術・手法の収集・整備、提供
 - ・会員各社が開発した環境保全に関する技術、手法の事例についての調査を実施
 - ・会員会社27社からの新規事例(54件)、差し替え事例(84件)、掲載継続事例(540件)、掲載取りやめ事例(48件)を整理し、678件を「環境保全の技術・手法に関する事例集2013年版」として取りまとめ、ホームページに公開
- ②環境保全活動の周知
 - ・建設業における環境保全活動の重要性をより広く社会に理解を得るため、パンフレット「建設工事における環境保全活動事例集」を日建連HPに公開し、「市民現場見学会」、各社が自主的に行う見学会、エコプロダクツ等で引き続き積極的に活用
- ③現場視察会の実施
 - ・現場等における自然環境、生物多様性に配慮した環境保全に関する取組み等について、現場担当者との意見交換を目的とした現場視察会を実施
 (13年9月26・27日 旭川市廃棄物最終処分場、忠別ダム、旭岳ビジターセンター)
- ④「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ
 - ・13年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策に基づき、「環境保全技術の整備と活用の促進」に関するフォローアップを実施

■TOPICS



建設工事における環境保全活動事例集
 (2013年4月発行)



平成25年度現場視察会
 (忠別ダム 操作室)

■2014年度活動予定

- ①建設工事における環境保全活動推進に関する活動
- ②環境保全技術に関する取組みの発信
- ③環境保全技術に関する情報の収集、分析
- ④現場視察会の実施
- ⑤「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ

■2.低炭素社会 ①施工段階におけるCO₂の排出抑制

■目標

施工段階で発生するCO₂排出量を、1990年度を基準として、2020年までに施工高当たりの原単位(t-CO₂/億円)で20%削減

■2013年度実施活動

- ①建設施工分野におけるCO₂排出量調査と経団連、国土交通省への実績報告
 - ・「2012年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の実施
実績:1990年度比13.2%減(施工高1億円あたりのCO₂排出量原単位)
※2012年度目標達成 調査参加会社59社、現場数2,658現場
 - ・「2013年度建設施工分野におけるCO₂排出量並びに削減活動把握調査」の開始(参加予定65社)
- ②「省燃費運転研修会」の開催
 - ・第1回研修会(実技) 開催日:13年11月29日 場所:キャタピラーージャパン(株)秩父デモセンター
対象車種:油圧ショベル 参加者:運転手5名 受講者50名
 - ・第2回研修会(座学) 開催日:14年2月21日 場所:福岡国際会議場 参加者:83名
- ③地球温暖化防止活動の啓発
 - ・温暖化防止啓発グッズである温暖化防止たれ幕のデザインを一新
 - ・各種温暖化防止啓発関連資料を日建連HP環境ページ内に掲載し一般公開
- ④施工段階における地球温暖化防止活動のPRおよび講演
 - ・(公社)土木学会 環境システム研究論文発表会での発表(13年10月19日 @福岡)
 - ・日建連四国支部 安全環境対策講習会での講演(13年11月15日 @高松)
- ⑤関連団体との意見交換の実施
 - ・(一社)日本建設機械施工協会との建機の燃費基準に関する意見交換会実施(13年8月22日)
 - ・全国バイオディーゼル燃料利用促進協議会との情報交換会への参画(13年11月15日)

■TOPICS



省燃費運転研修会(実技)



省燃費運転研修会(座学)



温暖化防止たれ幕

■2014年度活動予定

- ①「低炭素社会実行計画」(経団連)への対応関連の活動
 - ・建設施工現場におけるCO₂排出量・削減活動調査の実施
 - ・経団連、国土交通省への報告(14年9月予定)
 - ・建設施工段階におけるCO₂削減目標達成に向けた検討
 - ・「低炭素社会実行計画」に基づく、国際貢献と技術開発に関する検討
- ②省燃費運転研修会の開催
- ③温暖化対策に関する各種広報活動の推進
- ④建設施工段階におけるCO₂排出量削減をテーマとした、行政、関連団体との意見交換・調整・情報収集・委員派遣等の実施
- ⑤施工段階で温暖化対策の海外普及方策の検討
- ⑥温暖化対策に関する研修視察会の実施

■2.低炭素社会 ②設計段階における運用時 CO₂ の排出抑制

■目標

CO₂排出削減量、CO₂削減率^{※1}および省エネルギー性能指標値^{※2}の把握・公開により、設計施工案件での設計配慮による温暖化対策効果を社会にアピール
 会員企業の設計段階におけるCO₂排出削減に関する取組の推進

■2013年度実施活動

- ①「CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査」に基づくCO₂排出削減量およびCO₂削減率の把握・公開
 - ・会員会社28社の設計施工案件に対し、「2013年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」を実施し、日建連全体の設計段階での運用時CO₂排出削減量を推定
 実績:2012年度の全体の運用時CO₂排出削減量は約17万t-CO₂/年と算定され、前年比105%と向上。2012年度の日建連全体のCO₂削減率は37%であり、2011年度の35%に比べて2ポイント向上
- ②発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、日本ビルディング協会連合会と環境対策研究会においてパートナーシップを組み、連携
 - ・不動産協会の環境負荷削減の新指標(新省エネ法を踏まえた)への協力(技術コンサル、新省エネ基準に関する情報提供など)
- ③国交省等行政への情報提供、意見具申
 - ・省エネルギー法の省エネ判断基準改正等に対して国交省等に意見具申
 - ・改正省エネ基準の新PAL・簡易評価法等について国交省等による説明会を開催(13年7月4日)
 - ・社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会に参加

■TOPICS



2013年CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査報告書



改正省エネ基準説明会

■2014年度活動予定

- ①「CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査」に基づくCO₂削減量およびCO₂削減率の把握・公開
 - ・CO₂削減量およびCO₂削減率、省エネルギー性能指標値等の算定
 - ・結果分析及び報告書の作成・公開
- ②発注者との主体間連携活動の推進
 - ・不動産協会、ビルディング協会連合会とのパートナーシップ
- ③国交省等行政への情報提供・意見具申
- ④関連業界・団体との情報交換

※1 CO₂削減量およびCO₂削減率:省エネ法の基準をちょうど満足する建物と比較して日建連会員企業の設計した建物が運用段階でどの程度CO₂排出量を削減できる設計になっているかを示す数値、および割合

※2 省エネルギー性能指標値:年間熱負荷係数(PAL)、エネルギー消費低減率(ERR)など

■目標

建設業界における適正処理ならびに循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進

■2013年度実施活動

- ①行政への対応：パブリックコメントへの対応
 - ・13年4月「石綿の飛散防止対策の更なる強化について(中間報告)(案)」に対する意見
 - ・14年2月「大気汚染防止法」および「石綿障害予防規則」の一部改正に対する意見
- ②汚泥処理問題の検討
- ③廃棄物原単位調査の検討(混合廃棄物)
 - 建築系混合廃棄物の原単位調査と調査の継続性に関する検討及びその他啓発活動
 - ・原単位調査結の取りまとめ⇒調査対象期間：11年4月1日～12年3月31日
 - ・建築系混合廃棄物原単位調査の継続性のためのシステムの改善と更新
- ④建設副産物関連の啓発ポスターの作成
- ⑤建材メーカーによるリサイクル(広域認定制度)の支援と活用の推進
 - ・メーカー等のヒアリングの実施(日本ヘルメット工業会、トクヤマ・チヨダジプサム、東リ、リクシル)
- ⑥有害物等の特殊な廃棄物に係る啓発
 - ・微量PCB無害化認定施設の視察(東京臨海リサイクルパワー)
 - ・安全対策本部「環境公害対策講習会」における「特殊な廃棄物マニュアル」の講演(東北・関東)
- ⑦処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進
 - ・日建連・建廃協合同視察および業際課題分科会視察の実施(15カ所)
 - ・視察研修会/トクヤマ・チヨダジプサム、三重総合リサイクルセンター(三重県)(14年3月19～20日)
- ⑧「建設業の環境自主行動計画 第5版」のフォローアップ
 - ・建設廃棄物・建設発生土・有害廃棄物の対策部分への対応
- ⑨規制改革要望の提出(経団連)
 - ・建設汚泥の自ら利用の促進、建設工事における発注者による資源の有効利用、広域認定制度の拡充・活用、事前協議の廃止
- ⑩外部委員会等への参画
 - ・中環審地球環境部会フロン類等対策小委員会、経団連PCB対策WG、移動式破碎施設に関する検討会、建設副産物R広報推進会議、日本産業廃棄物処理振興センター 他

■TOPICS



ポスター『循環型社会を実現しよう』
10枚1口(1,500円：消費税別)
送料一律800円(常時販売)

■2014年度活動予定

- ①行政への対応
- ②汚泥処理問題の検討
- ③廃棄物原単位調査の検討(混合廃棄物)
- ④建材メーカーによるリサイクル(広域認定制度)の支援と活用の推進
- ⑤処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進
- ⑥「建設業の環境自主行動計画 第5版」フォローアップ
 - ・建設廃棄物・建設発生土・有害廃棄物の対策部分への対応
- ⑦規制改革要望(経団連)の検討
- ⑧外部委員会等への参画


■目標

建設発生土の適正処理と施工段階における建設発生土の発生抑制と工事間利用の推進および有効利用の促進

■2013年度実施活動

- ① 土壌汚染対策に関する対応
 - ・パンフレット「汚染土壌の取扱いについて」の改訂版の発行および普及（13年7月発行）
- ② 建設汚泥適正処理等に関する検討
 - ・「建設汚泥(建設泥土)の適正処理及びリサイクルの手引き」の発行（14年3月発行）
 - 「建設泥土(建設汚泥)のリサイクルの手引き」(08年発行)の見直しを行い、改訂版を作成。
- ③ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物部会との共同活動）
 - ・日建連・建廃協合同視察および業際課題分科会視察の実施（15カ所）
 - ・視察研修会/現場等における自然環境、生物多様性に配慮した環境保全に関する取り組み等について、現場担当者との意見交換を目的とした現場視察会を実施
 - 13年9月26日～27日 旭川市廃棄物最終処分場、忠別ダム、旭岳ビジターセンター
- ④ 「建設業の環境自主行動計画 第5版」フォローアップ
 - ・建設廃棄物の対策(建設汚泥)、建設発生土の対策部分への対応
- ⑤ 規制改革要望の提出(経団連)（建築副産物部会との共同活動）
 - ・建設汚泥の自ら利用の促進、建設工事における発注者による資源の有効利用、広域認定制度の拡充・活用、事前協議の廃止

■TOPICS

	<p>パンフレット 『汚染土壌の取扱いについて』 【価格】 会員 ¥50 非会員 ¥70</p>	<p>建設汚泥(建設泥土)適正処理 およびリサイクルの 手引き</p> <p>平成26年3月</p> <p>(一社)日本建設業連合会</p>	<p>「建設汚泥(建設泥土)の 適正処理及びリサイクルの 手引き」</p>
---	--	--	---

■2014年度活動予定

- ① 行政への対応
 - ・必要な国土交通省、環境省等の関係法令、制度等の施策に関する情報を収集、把握し、対応を検討するとともに、行政との意見交換やヒアリング等の要請への対応
- ② 建設発生土の利用促進等に関する検討
 - 利用または規制の基準、仕組み等の現状を把握し、建設発生土の利用促進を図るための検討を行う
- ③ 土壌汚染対策に関する対応
 - パンフレット「汚染土壌の取扱いについて」による普及・啓発活動。
- ④ 建設汚泥適正処理等に関する検討
 - 「建設汚泥(建設泥土)の適正処理及びリサイクルの手引き」の普及・啓発活動
- ⑤ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物専門部会と合同）
- ⑥ 「建設業の環境自主行動計画」フォローアップ
 - ・建設廃棄物の対策(建設汚泥)、建設発生土の対策部分への対応
- ⑦ 外部委員会等への参画

■4.自然共生社会 ①生物多様性の保全および持続可能な利用の促進



■目標

生物多様性の保全に配慮した技術や手法開発の促進
建設工事における生物多様性の保全および持続可能な利用に配慮した取組の推進

■2013年度実施活動

①生物多様性と建設業界との係わりに関する検討

- ・生物多様性に関する過去のアンケート調査事例、保全技術部会調査事例および委員各社の取組事例等を検証し、土木・建築を問わず多様性の実現に関する効果と課題を検討
- ・生物多様性に関する取り組み事例を理解しやすい内容に整理した上で、現場への普及促進に活用できるよう、技術的な内容を含めたリーフレット作成を検討
- ・動物や植物の生態に関する専門家ヒアリング、関係文献調査等を実施

②生物多様性保全に関する取り組みの周知

- ・パンフレット「生物多様性 保全と持続可能な利用の実践 -大切な命のつながりを守る取り組み-」をホームページに公開し、日建連主催の「市民現場見学会」、各社が自主的に行う見学会、エコプロダクツ等の機会に引き続き積極的に活用

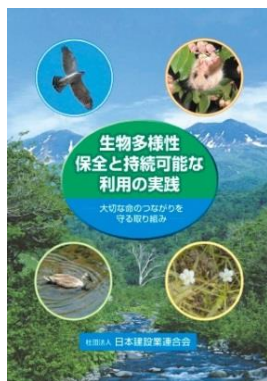
③現場視察会の実施

- ・現場等における自然環境、生物多様性に配慮した環境保全に関する取り組み等について、現場担当者との意見交換を目的とした現場視察会を実施
(13年9月26・27日 旭川市廃棄物最終処分場、忠別ダム、旭岳ビジターセンター)

④「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ

- ・2013年4月に策定した「建設業の環境自主行動計画 第5版」の実施方策に基づき、「生物多様性の保全および持続可能な利用の促進」に関するフォローアップを実施

■TOPICS



生物多様性と建設業の係わり
-生物多様性の保全および持続可能な利用の実践-



平成 25 年度現場視察会
(旭岳ビジターセンター)

■2014年度活動予定

- ①建設業と生物多様性の係わりに関する検討
- ②建設工事における環境保全活動推進に関する活動
- ③現場視察会の実施
- ④「建設業の環境自主行動計画」のフォローアップ